

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用コスト面からのインフレ圧力抑制 (05年10~12月期雇用コスト) 06年2月2日(木)
 ~2000年以降前年比で鈍化傾向を辿り10~12月期も低位で安定~ (No. UI - 193)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

雇用コスト

	雇用コスト		物品製造部門			サービス部門				
	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当		
02/4Q	+0.8	(+3.5)	+0.6	+1.6	+1.1	+1.1	+2.0	+0.6	+0.4	+1.2
03/1Q	+1.2	(+3.9)	+1.0	+1.8	+1.4	+1.6	+2.4	+1.3	+1.2	+1.6
03/2Q	+0.9	(+3.8)	+0.6	+1.3	+1.0	+1.0	+1.5	+0.8	+0.6	+1.2
03/3Q	+1.0	(+4.0)	+0.7	+1.7	+1.1	+1.0	+2.0	+1.1	+0.9	+1.5
03/4Q	+0.8	(+4.0)	+0.5	+1.5	+0.7	+0.7	+1.5	+0.9	+0.7	+1.5
04/1Q	+1.1	(+3.9)	+0.6	+2.2	+1.7	+1.8	+3.4	+0.8	+0.5	+1.5
04/2Q	+0.9	(+4.0)	+0.6	+1.6	+1.0	+0.6	+1.5	+0.9	+0.5	+1.7
04/3Q	+0.9	(+3.9)	+0.7	+1.4	+1.3	+0.6	+2.0	+0.8	+0.7	+0.9
04/4Q	+0.8	(+3.8)	+0.5	+1.6	+1.0	+0.6	+2.3	+0.7	+0.6	+1.2
05/1Q	+0.7	(+3.4)	+0.6	+1.2	+0.5	+0.6	+0.9	+0.6	+0.5	+1.2
05/2Q	+0.7	(+3.1)	+0.6	+0.8	+1.0	+0.6	+1.4	+0.5	+0.5	+0.4
05/3Q	+0.8	(+3.1)	+0.6	+1.3	+1.1	+0.6	+1.7	+0.7	+0.5	+1.0
05/4Q	+0.8	(+3.1)	+0.8	+1.1	+0.4	+0.6	+0.5	+0.9	+0.8	+1.3

(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比伸び率。但し、カッコ内は前年同月比伸び率(未季調ベース)。

雇用コストは前期比 +0.8%と安定

05年10~12月期の雇用コストは、前期比+0.8%と7~9月期と同率の伸びにとどまり、雇用コスト面からのインフレ圧力は抑制されたものとなっている。賃金・報酬が同+0.8%(7~9月期同+0.6%)と加速した一方、諸手当が同+1.1%(同+1.3%)と鈍化した。官民別では、公務員が前期比+1.1%(7~9月期同+1.1%)、民間部門が同+0.8%(同+0.8%)と同率の伸びとなった。民間部門の雇用コストは、2005年4~6月期まで伸びが鈍化した後、小幅上昇ペースが加速しているが7~9月期、10~12月期と緩やかな上昇が持続している。

前年同期比+3.1%と 低位安定

前年同期比でみると、10~12月期の雇用コストは+3.1%と7~9月期と変わらずとなった。民間部門の雇用コストは、諸手当が+4.1%(同+4.8%)に減速したものの賃金・給与が+2.5%(7~9月期同+2.2%)と伸び率が高まったため、全体でも+2.5%(同+2.2%)と加速した。また、公務員の雇用コストは+4.1%(同+3.6%)と加速した。

業種別の雇用コストをみると、賃金の上昇によって建設業、製造業、卸売業、小売業、通信、電気・ガス・衛生サービス、医療サービスの伸び率が高まった。輸送、金融・保険・不動産は賃金の上昇ペースが鈍化した一方、諸手当の伸びが高まったため、7~9月期と同率の伸びとなった。一方、賃金の上昇ペース減速によって教育サービス、ビジネスサービスが鈍化した。

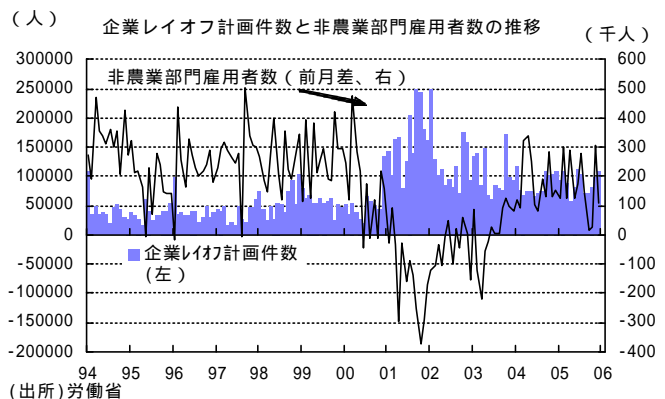
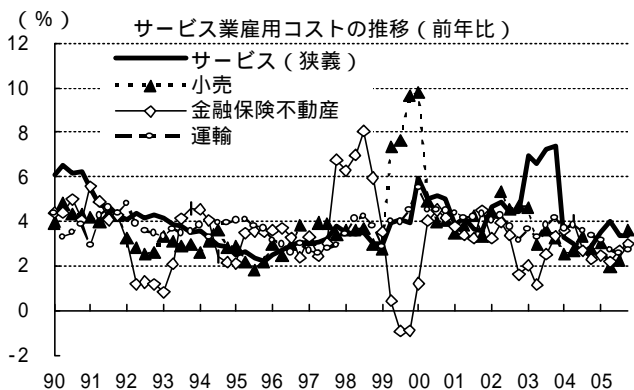
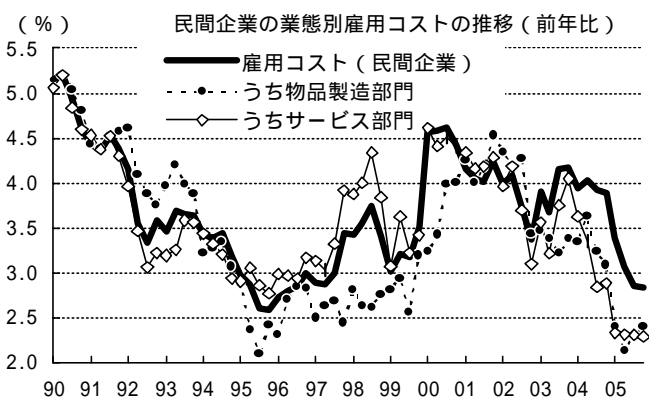
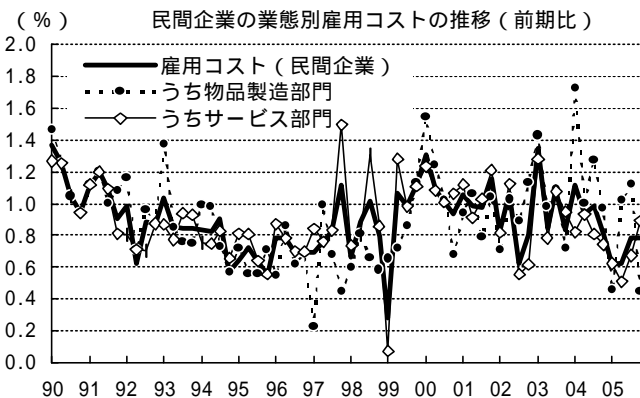
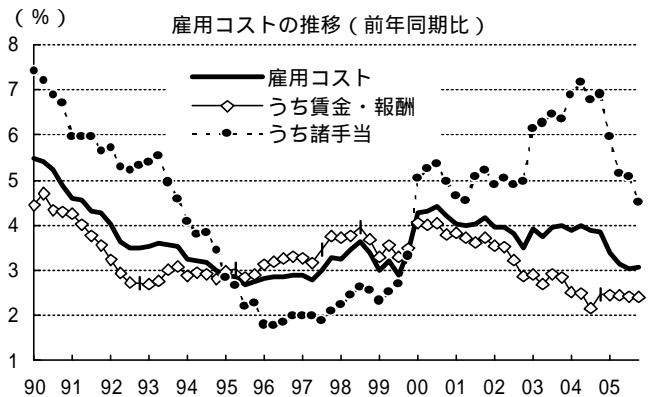
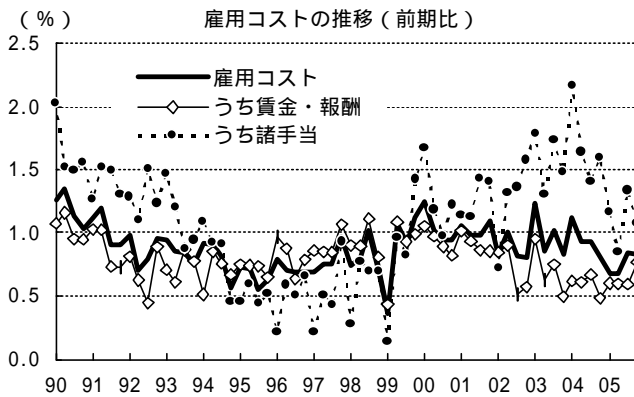
今後も、雇用コスト は抑制傾向

雇用者数が増加するなか雇用コストの上昇ペースが鈍化していることは、賃金面からのインフレ圧力が抑制されていることを示している。今後も、国内外企業間での競争激化、

消費者の低価格志向を背景に、小売り段階で企業は価格決定力の弱い状況が持続するとみられる。一方で、投入コストの高止まりによって、企業は人件費を抑制する動きを続けると見込まれる。

人件費を抑制するには、雇用コスト或いは雇用者数を抑制しなければならない。雇用コストでは、訴訟制度等の問題によって医療費負担が上昇傾向を辿っていたが、2月に訴訟制度改革法案が成立したため、諸手当の増加ペースが鈍化すると予想される。また、GM、フォードがUAWと医療費負担の軽減で合意したことも今後の諸手当・雇用コストの伸び鈍化に貢献しよう。他方、賃金が既に過去最低水準の伸びにとどまっており、実質ベースではほとんど上昇していない状況のなか賃金の抑制にも限界があり、今後緩やかな上昇が続くと予想される。

賃金が緩やかに上昇を続ける中、雇用者数の調整でコスト抑制に対処せざるを得ない。景気拡大に伴い雇用者が増加するものの、過去の景気拡大局面よりも大幅な雇用削減や新規雇用の抑制が続くとみられ、雇用の拡大ペースは過熱せずに安定的なものとなる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。